

令和 7 年度

当 初 予 算 の 概 要

総 務 部

令和7年度当初予算総括表【総務部】

【一般会計】

(単位:千円, %)

款名	項名	令和7年度 当初予算 A	財源内訳				令和6年度 当初予算 B	当初予算比較	
			国支出金	地方債	その他	一般財源		増減 C(A-B)	伸率 D(A/B)
2款 総務費	1項 総務管理費	32,565,574	399,726	4,801,800	841,813	26,522,235	26,333,673	6,231,901	123.7
	3項 徴税费	16,181,095		300	9,649	16,171,146	16,057,785	123,310	100.8
	6項 防災費	1,376,948	95,104	144,000	86,746	1,051,098	1,304,098	72,850	105.6
	小計	50,123,617	494,830	4,946,100	938,208	43,744,479	43,695,556	6,428,061	114.7
12款 公債費	1項 公債費	252,799,775			1,430,713	251,369,062	247,170,979	5,628,796	102.3
13款 諸支出金	1項 利子割交付金等	450,017,665				450,017,665	410,888,030	39,129,635	109.5
14款 予備費	1項 予備費	200,000				200,000	200,000		100.0
合 計		753,141,057	494,830	4,946,100	2,368,921	745,331,206	701,954,565	51,186,492	107.3

【特別会計】

(単位:千円, %)

会計名	令和7年度 当初予算 A	財源内訳				令和6年度 当初予算 B	当初予算比較	
		国支出金	地方債	その他	一般財源		増減 C(A-B)	伸率 D(A/B)
財政調整基金特別会計	411,141			411,141		17,512	393,629	2,347.8
公債管理特別会計	659,756,773		263,394,000	396,362,773		525,610,495	134,146,278	125.5
合 計	660,167,914		263,394,000	396,773,914		525,628,007	134,539,907	125.6

令和7年度当初予算における重点施策

総務部 (単位：千円)

課(室)名	科目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考
	款	項	目					
行政経営 企画課	2	1	1	新 県庁オフィス 改革推進費	144,909	0	1. 目的 コミュニケーションの活性化、ペーパーレス化を促進する働きやすい職場環境を整備し、優秀な人材の確保を図る。 2. 事業内容 (1) 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の実施 110,643 (各部局1所属程度) 専門的知識を活用し、デスクやテーブル、椅子を調達するとともに、執務室内の壁の撤去を実施 (2) レイアウトを改善した所属にPHSを導入 34,266 フリーアドレス等の柔軟な働き方を実現し、魅力ある職場環境を整備するため、1人1台PHSを導入	
【オフィス改革のイメージ】 (既存オフィス)   ↓ (オフィス改革後) 【自動車水素産業振興課】  【情報政策課】 								

令和7年度当初予算における重点施策

総務部（単位：千円）

課（室）名	科目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考
	款	項	目					
財産活用課	2	1	1	新 誰もが快適に利用できる トイレ整備費	33,528	0	1. 目的 県民の満足度向上、職場環境の改善、優秀な人材の確保・定着促進のために快適なトイレ環境を整備する。 2. 事業内容 行政棟トイレ改修工事（20基）33,528 〔工事内容〕 和式便器の洋式化及び温水洗浄便座設置 ※R7年度に20基、R8年度に20基を施工（計40基）	
 洋式便器＋温水洗浄便座の例 （TOTOホームページより）								

令和7年度当初予算における重点施策

総務部 (単位：千円)

課（室）名	科 目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考																									
	款	項	目																														
総 務 事 務 厚 生 課	2	1	2	新 県 職 員 の メンタルヘルス 相談体制強化費	9,871	0	1. 目的 メンタルヘルス不調による長期休務者の発生を抑制するため、 高ストレス者への組織的な対応と、出先機関における相談体制を 強化する。																										
							2. 事業内容 (1) ストレスチェックシステムの改修 職員が高ストレス判定情報を上司と共有できる環境を整備し、 個別面談及び必要な配慮等を実施	2,905																									
〔長期休務者※の本庁・出先別の推移〕																																	
<table><caption>長期休務者※の本庁・出先別の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>本庁 人数</th><th>出先 人数</th><th>本庁 割合 (%)</th><th>出先 割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2年度</td><td>53人</td><td>126人</td><td>1.78%</td><td>2.65%</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>66人</td><td>156人</td><td>2.22%</td><td>3.33%</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>78人</td><td>163人</td><td>2.56%</td><td>3.48%</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>76人</td><td>172人</td><td>2.46%</td><td>3.69%</td></tr></tbody></table>								年度	本庁 人数	出先 人数	本庁 割合 (%)	出先 割合 (%)	R2年度	53人	126人	1.78%	2.65%	R3年度	66人	156人	2.22%	3.33%	R4年度	78人	163人	2.56%	3.48%	R5年度	76人	172人	2.46%	3.69%	
年度	本庁 人数	出先 人数	本庁 割合 (%)	出先 割合 (%)																													
R2年度	53人	126人	1.78%	2.65%																													
R3年度	66人	156人	2.22%	3.33%																													
R4年度	78人	163人	2.56%	3.48%																													
R5年度	76人	172人	2.46%	3.69%																													
(2) 出先機関の長期休務者等に産業カウンセラー等を派遣 長期休務者の割合が高い出先機関を対象に、長期休務者等の 体調確認や面談を行う産業カウンセラー等を派遣 〔対象者〕 出先機関の病気休暇者、病気休職者、高ストレス判定者 〔派遣者〕 産業カウンセラー、臨床心理士								6,966																									
※長期休務者：30日以上病気休暇・病気休職取得者																																	

令和7年度当初予算における重点施策

総務部 (単位：千円)

課(室)名	科目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考
	款	項	目					
防災企画課	2	6	1	新 防災アセスメント調査費	16,161	0	1. 目的 海域活断層の被害想定調査結果を県や市町村の地域防災計画等に反映し、地震対策の強化を図るとともに、調査結果を県民に周知し、防災意識の向上を図る。	
【海域活断層予備調査断層(R6.9月補正予算)】								
				①白島沖断層帯 ②沖ノ島近海断層 ③小呂島近海断層帯 ④対馬東水道断層 ⑤対馬北方沖断層 ⑥対馬上県西方沖断層 ⑦対馬南方沖断層 ⑧七里ヶ曾根断層 ⑨第1五島堆断層帯			2. 事業内容 (1) 海域活断層の地震による被害想定調査 14,511 海域活断層予備調査結果に対する専門家の意見を踏まえ、地震による被害想定を調査し、県や市町村の地域防災計画等に反映 [調査内容] 小呂島近海断層帯の地震による被害想定 (市町村毎の建物・人的被害)	
				今回調査断層			(2) ふくおか防災ナビ・まもるくん機能強化 1,650 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に調査結果を反映 [主な機能] ・現在地や登録地域の断層別「想定震度」を地図で表示 ・海域活断層の概要ページ(災害の備え)を追加	

令和7年度当初予算における重点施策

総務部 (単位: 千円)

課(室)名	科目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考																																																					
	款	項	目																																																										
防災企画課	2	6	1	新 国民保護訓練に向けた受入体制構築費	4,954	0	1. 目的 令和8年度に実施予定の国、沖縄県、九州・山口各県の共同実動・図上訓練に向け、沖縄県からの避難住民受入に係る「受入れ基本要領」を作成し、円滑な救援実施を図る。 2. 事業内容 (1) 「受入れ基本要領」作成に係る輸送体制構築に向けた調査 3,850 - 鉄道・バス会社等に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施 - 調査を踏まえ、空港から各収容施設までの交通手段等輸送体制案を作成 (2) 国、沖縄県等との協議・視察、住民避難受入検討会議の開催 1,104 「受入れ基本要領」作成に向け、避難住民の輸送や宿泊施設の確保、弁当の手配等、救援に必要な項目について関係機関を交え検討等を実施 【スケジュール】 <table> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="4">令和7年</th><th colspan="4">令和8年</th></tr> <tr> <th>4-6月</th><th>7-9月</th><th>10-12月</th><th>1-3月</th><th>4-6月</th><th>7-9月</th><th>10-12月</th><th>1-3月</th></tr> <tr> <td>受入基本要領</td><td></td><td>委託契約</td><td>輸送調査</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>検討会議</td><td>検討会議</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td colspan="7">検討・作成</td></tr> <tr> <td>国による実動・図上訓練</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>訓練実施</td></tr> </table>		令和7年				令和8年				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	受入基本要領		委託契約	輸送調査								検討会議	検討会議								検討・作成							国による実動・図上訓練								訓練実施	
	令和7年				令和8年																																																								
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月																																																					
受入基本要領		委託契約	輸送調査																																																										
		検討会議	検討会議																																																										
		検討・作成																																																											
国による実動・図上訓練								訓練実施																																																					

【沖縄住民避難受入スキーム】

赤枠部分の輸送体制を構築 (1) 事業

令和7年度当初予算における重点施策

総務部 (単位：千円)

課(室)名	科目			重点施策事項名	予算額	前年度 予算額	事業の概要	備考
	款	項	目					
消防防災 指導課	2	6	1	新 個別避難計画 作成支援強化費	5,000	0	1. 目的 自主防災組織の活性化を支援することで、個別避難計画作成の加速化を図る。 2. 事業内容 地区防災計画作成支援補助金の創設 個別避難計画の支援者となる等、重要な役割を果たす「自主防災組織」に対し助成を行い、自主防災組織の活性化、個別避難計画作成の促進を図る。 [補助対象] 県内市町村における自主防災組織 [補助要件] ・自主防災組織の活動の基礎となる「地区防災計画」の作成 ・避難訓練の実施 [対象経費] ・地区防災計画の作成に係る経費 ・避難訓練の実施に係る経費 ・防災資機材の購入経費 [補助率] 1/2 (県:1/2、市町村:1/2) [補助上限] 1組織あたり100 (県:50、市町村:50)	
【事業スキーム】								